機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0140097	2.1.13.	2		納付額＝調定額として調定情報を作成して、消込を行えること。 また、保留扱いとなっているものを現年収入としてとらえ、還付充当の際に歳入還付として扱うこと。	標準オプション機能	
0140429	2.1.14.	1	納期特例分の消込（個人住民税）	個人住民税・森林環境税の納期特例分については、納付データの月から前期分または後期分を判断し、前期分又は後期分の該当月分へ消込処理できること。	標準オプション機能	
0140099	2.1.15.	1	速報データ管理	コンビニエンスストア納付、クレジットカード納付、スマートフォン納付、マルチペイメントネットワーク、共通納税の速報データを取り込み、管理（参照）できること。取り込んだ際、仮消込処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140100	2.1.15.	1		速報データの集計機能を有すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140101	2.1.15.	2		同一納付書に対する複数の速報データを管理できること。	標準オプション機能	
0140102	2.1.16.	1		速報データに対する取消データが連携された場合は、速報データを削除もしくは取消データを最新の履歴として保持できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140103	2.1.17.	1	消込エラー抽出処理	全ての納付チャネルについて、消込処理でエラーが発生した場合、年度・税目・期間・納付チャネルを指定して収納消込エラーのリストが出力できること。 エラー修正後、再消込処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140104	2.1.17.	1		エラー状態は保留状態として管理し、エラー修正または調定連動後に再消込処理ができること。保留状態のリストが出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140105	2.1.18.	1	日計／月計表作成	収入年月日・会計年度毎に税目の収入金の集計表（日計表）の出力ができること。 日計表は、消込日当日から出力できること。また、日付を指定して出力できること。 日計表は、出納閉鎖期間中は旧年度・新年度ともに出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140106	2.1.18.	1		収入年月日・会計年度毎に税目の収入金の集計表（月計表）の確認ができること。 月計表は、出納閉鎖期間中は旧年度・新年度ともに出力できること。 月計表においては、滞納繰越分を年度別に出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140107	2.1.18.	1		退職分離課税分の納付情報を集計できること。 納付受託分・充当分を区別できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140108	2.1.18.	2		普通徴収と年金特別徴収を区別できること。	標準オプション機能	
0140477	2.1.18.	2		都道府県税と市区町村税と森林環境税について、按分率を指定して日計表／月計表が作成できること。固定資産税と都市計画税も同様に作成できること。なお、１円未満の端数を切り捨てられること。	標準オプション機能	
0140110	2.1.19.	1		収入金更正等内訳（財務会計）：指定した期間（処理日）別に地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）第15条別表（現年滞繰別税目別）の「どこの項目から」「どこの項目へ」収入金を移したか、本税、延滞金ごとに、金額と件数の情報が得られること。 ＜項目の移動＞ ・税目及び現年滞繰の収入金誤りを修正（金額の訂正） ・違う税目等へ収入した場合の修正（税目・年度の修正） ・ある「税目・現年滞繰」から別の「税目・現年滞繰」へ充当（税目別・年度別の収入金振り替え） ・歳入から還付（税目別・年度別の収入金の支出） ・歳出から還付（税目別・年度別の収入金の支出） ・歳入還付しようとしたが、還付できず収入金を戻入（税目別・年度別の収入金の支出） ・歳出からある「税目・現年滞繰」へ充当	実装必須機能	令和８年４月１日
0140111	2.1.19.	2		督促手数料の、金額と件数の情報が得られること。	標準オプション機能	
	2.2. 口座振替処理					
0140431	2.2.1.	1	口座情報管理	宛名、対象税目毎に、口座情報、納付方法（全期前納／期別）、メモを管理（設定・保持・修正）できること。 ＜口座情報＞ ・宛名番号 ・税目コード ・振替種別 ・金融機関コード ・支店コード ・口座種別 ・口座番号 ・名義人氏名 ・振替開始日 ・自治体受付日 ・口座申込日 ・廃止日	実装必須機能	令和８年４月１日
0140432	2.2.1.	1		・振替終了日	標準オプション機能	